

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 愛媛県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
162,457	162,481	22,791	347,729

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	595,182	590,600	4,582	2,837	1,715	940,210	基金から 3,007百万円繰入
災害救助基金	8	8	0	0	6		
母子寡婦福祉資金	385	291	95	0	33		
中小企業振興資金	9,603	8,565	1,038	0	0	9,618	
農業改良資金	394	55	339	0	6	157	
国営農業水利事業負担金	3,943	3,943	0	0	3,320		
県有林経営事業	210	2,358	2,147	2,147	100	1,309	
林業改善資金	206	196	10	0	8		
沿岸漁業改善資金	373	38	335	0	1		
公共用地整備事業	7,896	7,238	658	0	0	7,268	
用品調達(重複会計)	289	289	0	0	0		
自動車集中管理(重複会計)	22	43	21	21	0		
市町村合併移行円滑化資金	534	534	0	0	0		
奨学資金	803	664	139	0	0		
公債管理特別会計	130,533	130,533	0	0	101,383		
一般会計等	569,712	564,685	5,027	669		958,562	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	2,309	2,034	275	4,916	0	5,076	0	法適用企業
病院事業会計	35,085	36,498	1,413	1,209	4,268	18,767	12,048	法適用企業
工業用水道事業会計	2,522	2,381	141	3,695	0	10,997	385	法適用企業
港湾施設整備事業特別会計	1,112	517	595	395	0	512	0	
公営企業会計等 計				7,797		35,352	12,433	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

### 3. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補填に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
松山空港ビル(株)	452	2,922	300	35	26	0	0	0	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	346	1,432	3	129	0	0	0	0	
(財)えひめ女性財団	0	1,020	1,000	0	0	0	0	0	
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	14	3,460	936	0	0	0	0	0	
(財)伊方原子力広報センター	3	52	2	0	0	0	0	0	
(財)えひめ産業振興財団	19	2,886	950	133	9,935	0	0	0	
(財)松山観光コンベンション協会	1	538	150	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県国際交流協会	5	1,557	1,000	20	0	0	0	0	
(財)愛媛の森林基金	21	1,095	400	75	0	0	0	0	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	0	1,698	11	31	152	0	151	75	
(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会	2	118	25	179	0	0	0	0	20年9月期決算
(社)愛媛県野菜価格安定基金協会	1	498	20	22	0	0	0	0	20年6月期決算
(財)愛媛県水産振興基金	26	457	120	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県栽培漁業基金	74	2,327	665	1	0	0	0	0	
松山観光港ターミナル(株)	6	641	256	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県動物園協会	3	126	10	0	0	0	0	0	
南レク(株)	9	510	401	0	0	0	0	0	
愛媛県土地開発公社	25	363	30	58	0	0	0	0	
愛媛県住宅供給公社	0	22	10	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県文化振興財団	3	1,810	1,200	31	0	0	0	0	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	42	132	5	0	0	0	0	0	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	21	852	500	40	0	0	0	0	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	2	665	300	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			8,294	754	10,113	0	151	75	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

### 4. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,100	6,519	1,419
減債基金	2,369	2,391	22
その他充当可能基金	28,383	27,348	1,035
充当可能基金 計	35,852	36,258	406

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

### 5. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.18	0.19	0.01	3.75	5.00	電気事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	2.74	2.43	0.31	8.75	25.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.2	17.2	1.0	25.0	35.0	病院事業会計	0.2	3.9	3.7
将来負担比率	206.9	199.6	7.3	400.0		港湾施設整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.40	0.42	0.02						
経常収支比率	93.9	94.1	0.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。